



消費税減税に反対!?

先の衆院選で、ほとんどの野党は消費税減税を公約に掲げていました。高市氏は「消費税減税は私の悲願」と言い、消費税減税（2年間の食料品0%）を打ち出しました。選挙の結果は自民党の圧勝に終わりましたが、公約で打ち出した2年間の消費税減税はどうなるのでしょうか。

消費税の税収は2025年度当初予算ベースで約31兆4000億円です。このうち地方自治体の財源は、11兆円強です。使途として、年金や医療といった社会保障費のほか、水道や道路などのインフラ維持に使われています。そして、今回対象となっている食料品8%に当たるのが約4兆8000億円と言われています。

減税するにあたって商品などの値札の取り替えやレジシステムの改修には半年から1年かかる、と言われていきます。そのような手間ひまをかけても、減税による消



費喚起効果は、約5000億円程度しかないと見積もられています（大和総研の試算、消費税減税にならない外食産業などへの影響、前述した地方財政の財源は今のところ考慮されていません。そのようなこともあり、2月に行った毎日新聞の調査では、「確実に財源を確保できない場合は消費税減税に反対」が47%でした。

税金は、応能負担の原則により高所得層に厚くするべきです。特に逆進性の強い消費税減税の財源としては、金持ち優遇税制を改正することです。例えば法人税の改正で約10兆円の増収。大企業の内部留保金（637兆5000億円・24年度）への課税（5%でも31兆8000億円）、この2つだけでも約42兆円の増収になります。

労働大学企画編集委員

池内 康宏